

平成 16 年 12 月期 第 1 四半期個別財務諸表の概要



上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 平成 16 年 5 月 17 日
 コード番号: 9449 上場取引所 東証第二部
 (URL <http://www.gmo.jp>) 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555
 取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年第 1 四半期	1,832	(3.0)	207	(8.5)	382	(82.1)
15 年第 1 四半期	1,778	(9.5)	226	(157.6)	210	(179.4)
15 年 12 月期	7,238		854		883	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年第 1 四半期	868	(714.6)	31	30
15 年第 1 四半期	106	(286.4)	3	85
15 年 12 月期	576		20	81

(注) 1. 期中平均株式数 16 年第 1 四半期 27,737,009 株 15 年第 1 四半期 27,669,326 株
 15 年 12 月期 27,668,730 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年第 1 四半期	12,587	10,447	83.0	373 84
15 年第 1 四半期	9,086	8,113	89.3	293 24
15 年 12 月期	11,803	9,962	84.4	360 06

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年第 1 四半期 28,364,394 株 15 年第 1 四半期 28,364,394 株
 15 年 12 月期 28,364,394 株

2. 期末自己株式数 16 年第 1 四半期 419,260 株 15 年第 1 四半期 695,293 株
 15 年 12 月期 696,760 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	7,650	900	1,650	4 00	3 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 08 銭

- (注) 1. 平成 16 年 6 月 30 日を基準日として 1 株につき 2 株の割合で株式分割(無償交付)を予定しております。そのため、上記平成 16 年 12 月期の中間配当(記念配当)4 円 00 銭は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成 16 年 12 月期の年間配当予定額は 10 円 00 銭(中間配当 4 円 00 銭、普通配当 6 円 00 銭)となります。
2. 1 株当たり予想当期純利益(通期)に関しては分割を考慮した株式数(56,728,788 株)に基づいて算定しております。なお、第 1 四半期末発行済株式数(28,364,394 株)による場合には 58 円 17 銭となります。
3. 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3.財務諸表等

四半期貸借対照表(未監査)

(単位:千円)

期別 科目	前第1四半期末 平成15年3月31日現在		当第1四半期末 平成16年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,737,477		5,554,818		3,710,454	
2. 売掛金	1,328,470		1,018,196		1,100,147	
3. たな卸資産	1,689		3,375		1,838	
4. 短期貸付金	225,150		203,200		76,200	
5. 繰延税金資産	222,558		325,530		245,656	
6. その他	201,798		376,943		312,703	
貸倒引当金	467,170		520,303		427,000	
流動資産合計	3,249,975	35.8	6,961,759	55.3	5,020,000	42.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	42,803		39,464		40,729	
(2) 車両運搬具	-		3,547		4,279	
(3) 工具器具及び備品	12,721		9,291		9,753	
有形固定資産合計	55,524	0.6	52,303	0.4	54,762	0.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	36,357		36,357		36,357	
(2) ソフトウェア	246,501		67,805		74,882	
(3) ソフトウェア仮勘定	227,682		-		-	
(4) 営業権	-		111,359		-	
(5) その他	111,033		99,007		102,095	
無形固定資産合計	621,575	6.8	314,531	2.5	213,335	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	913,193		1,409,104		2,563,774	
(2) 関係会社株式	2,913,600		3,052,616		3,214,658	
(3) 保証金	473,341		513,426		471,577	
(4) 繰延税金資産	494,299		155,090		-	
(5) その他	383,222		140,434		278,811	
(6) 貸倒引当金	17,829		11,950		13,000	
投資その他の資産合計	5,159,828	56.8	5,258,721	41.8	6,515,821	55.2
固定資産合計	5,836,928	64.2	5,625,555	44.7	6,783,920	57.5
資産合計	9,086,904	100.0	12,587,315	100.0	11,803,920	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期末 平成15年3月31日現在		当第1四半期末 平成16年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 未払金	500,089		654,847		586,242	
2. 未払費用	2,851		4,428		3,225	
3. 未払法人税等	118,500		1,147,000		551,500	
4. 前受金	43,927		60,107		36,172	
5. 賞与引当金	19,300		22,421		12,921	
6. その他	82,756		76,469		110,477	
流動負債合計	767,424	8.4	1,965,274	15.6	1,300,539	11.0
固定負債						
1. 繰延税金負債	-		-		330,049	
2. その他	205,884		174,927		211,160	
固定負債合計	205,884	2.3	174,927	1.4	541,209	4.6
負債合計	973,308	10.7	2,140,202	17.0	1,841,749	15.6
(資本の部)						
資本金	3,311,130	36.4	3,311,130	26.3	3,311,130	28.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,432,990		4,432,990		4,432,990	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	-		48,301		-	
資本剰余金合計	4,432,990	48.8	4,481,292	35.6	4,432,990	37.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	13,600		13,600		13,600	
2. 任意積立金						
別途積立金	700,000		700,000		700,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	344,847		1,516,525		814,325	
利益剰余金合計	1,058,447	11.6	2,230,125	17.7	1,527,925	12.9
その他有価証券評価差額金	324,032	3.5	645,173	5.2	1,056,747	8.9
自己株式	364,939	4.0	220,607	1.8	366,623	3.1
資本合計	8,113,595	89.3	10,447,113	83.0	9,962,170	84.4
負債・資本合計	9,086,904	100.0	12,587,315	100.0	11,803,920	100.0

四半期損益計算書（未監査）

（単位：千円）

期別 科目	前第1四半期		当第1四半期		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
営業収益	1,778,532	100.0	1,832,013	100.0	7,238,375	100.0
事業費	980,860	55.2	1,006,220	54.9	4,042,841	55.9
販売費及び一般管理費	571,220	32.1	618,529	33.8	2,340,912	32.3
営業利益	226,452	12.7	207,263	11.3	854,621	11.8
営業外収益	7,874	0.4	178,452	9.8	56,721	0.8
営業外費用	24,234	1.3	3,128	0.2	27,838	0.4
経常利益	210,092	11.8	382,587	20.9	883,505	12.2
特別利益	4,235	0.2	2,162,843	118.1	962,879	13.3
特別損失	5,747	0.3	834,904	45.6	767,328	10.6
税引前四半期(当期)純利益	208,580	11.7	1,710,526	93.4	1,079,056	14.9
法人税、住民税及び事業税	106,610	6.0	1,150,500	62.8	666,470	9.2
法人税等調整額	4,608	0.3	308,179	16.8	163,471	2.3
四半期(当期)純利益	106,578	6.0	868,205	47.4	576,056	8.0

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前第1四半期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)	当第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左